

令和6年度

嘉麻市水道事業会計
決算審査意見書

嘉麻市監査委員

7 嘉監第 73 号
令和7年8月18日

嘉麻市長 赤間 幸弘 様

嘉麻市監査委員 松岡 源太郎

嘉麻市監査委員 吉永 雪男

令和6年度嘉麻市水道事業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和6年度嘉麻市水道事業会計決算の審査をおこなったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

○嘉麻市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の期間	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
1	業務の実績	2
2	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3～4
(3)	一時借入金	4
(4)	予算の流用禁止経費	5
(5)	他会計からの補助金	5
(6)	たな卸し資産購入限度額	5
3	経営状況	
(1)	経営成績	6～10
(2)	財政状態	11～13
(3)	企業債の状況	14
(4)	経営分析	15
第4	むすび	16

○審査資料

- (注) 1. 意見書の計数については原則として、千円単位で表示したものは単位未満を四捨五入し、比率については少数点第2位を四捨五入したため、端数整理による不突合が生じる場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」負数、「0.0」該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「－」該当数値なし、算出不能、または無関係のもの
3. すう勢比率は、令和4年度を基準年度とした。

嘉麻市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の期間

令和7年6月6日（金）～7月25日（金）

第2 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された決算書及び附属資料が地方公営企業関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は関係法令並びに予算議決の趣旨によって適正かつ効率的に執行されているか、収入支出事務の処理は的確に行われているか等を主眼とし、関係職員の説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

第3 審査の結果

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを確認した。

審査の概要は次のとおりで、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については例月現金出納検査等で指摘してきたとおりであるが、概ね良好と認められた。

なお、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

1 業務の実績(予算第2条)

本年度末の給水人口は 30,473 人で、前年度に比べ 708 人 (2.3%) の減、給水件数は、15,503 件で、前年度と比較すると 197 件 (1.3%) の減となっている。普及率は 90.0% で前年度と比較すると増減はない。

また、年間の配水量は 3,767,146 m³ で、前年度と比較すると 74,353 m³ (1.9%) の減となっており、給水収益の対象となる有収水量は 3,266,116 m³ で、前年度と比較すると 79,830 m³ (2.4%) の減となっている。

次に、本年度の建設改良事業の主なものは、国道 211 号線配水管布設替工事、市道漆生・才田線配水管布設替工事、市道五反田線外 2 線配水管布設替工事等である。

本年度の有収率が 0.4% 減少しており、今後は配水管等の老朽化による漏水対策等の計画的な実施に努め、安全で良質な水を安定的に供給できるよう経営の効率化に努められたい。

業務実績比較表

区 分	単 位	6 年 度 A	5 年 度 B	増 減 C(A-B)	増 減 率 C/B %	備 考
① 年度末行政区域内人口	人	33,862	34,652	△ 790	△ 2.3	
② 年度末給水人口	人	30,473	31,181	△ 708	△ 2.3	
③ 普 及 率	%	90.0	90.0	0.0	0.0	②/①
④ 年度末給水件数	件	15,503	15,700	△ 197	△ 1.3	
⑤ 配 水 量	m ³	3,767,146	3,841,499	△ 74,353	△ 1.9	年間総量
1 月 平 均		313,929	320,125	△ 6,196	△ 1.9	⑤/12月
1 日 平 均		10,321	10,496	△ 175	△ 1.7	⑤/365日
⑥ 有 収 水 量	m ³	3,266,116	3,345,946	△ 79,830	△ 2.4	年間総量
1 月 平 均		272,176	278,829	△ 6,653	△ 2.4	⑥/12月
1 日 平 均		8,948	9,142	△ 194	△ 2.1	
⑦ 一 日 最 大 配 水 量	m ³	12,260	11,538	722	6.3	
⑧ 有 収 率	%	86.7	87.1	△ 0.4	△ 0.5	⑥/⑤

2 予算の執行状況（消費税を含む）

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

本年度の収益的収支の決算状況は、収入では予算現額 657,059,000 円に対し、決算額は 628,147,244 円で 95.6%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると 15,039,404 円の減収となっている。

次に支出では、予算現額 658,861,000 円に対し、決算額は 647,124,188 円で 98.2%の執行率となっており、決算額を前年度と比較すると、2,532,272 円の減額となっている。

さらに、決算額を前年度と比較すると、営業収益の 13,320,669 円の減と営業外費用の 7,861,505 円の減となっている。収益的収支の予算に対する決算の状況は次表のとおりである。

収益的収支決算状況（税込）

(単位：円、%)

科 目	予 算 現 額 A	決 算 額		予算額に比べ 決算額 の増減 B - A	収入率 B / A	
		消費税込 B	消費税抜			
収入	水道事業収益 (ア)	657,059,000	628,147,244	579,772,966	△ 28,911,756	95.6
	営業収益	561,345,000	533,379,369	485,003,050	△ 27,965,631	95.0
	営業外収益	95,711,000	94,767,875	94,769,916	△ 943,125	99.0
	特別利益	3,000	0	0	△ 3,000	-
科 目	予 算 現 額 A	決 算 額		不 用 額 A - B	執行率 B / A	
		消費税込 B	消費税抜			
支出	水道事業費用 (イ)	658,861,000	647,124,188	610,744,591	11,736,812 (0)	98.2
	営業費用	615,358,000	606,727,353	589,602,916	8,630,647 (0)	98.6
	営業外費用	40,500,000	40,396,835	21,141,675	103,165	99.7
	特別損失	3,000	0	0	3,000	-
	予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	-
収支差引額(ア)-(イ)	△ 1,802,000	△ 18,976,944	△ 30,971,625	-	-	

() は地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

本年度の資本的収支の決算状況は、収入では予算現額 49,470,000 円に対し、決算額 49,924,493 円で 100.9%の収入率となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、工事負担金の減により、415,130 円の減収となっている。

次に支出では、予算現額 646,863,000 円に対し、決算額は 498,631,433 円で 77.1%の執行率となっており、46,000,000 円を翌年度へ繰越し、102,231,567 円の不用額が生じている。

また、支出の決算額を前年度と比較すると、企業債償還金の増等により、120,352,390 円の増となっている。資本的収支の予算に対する決算の状況は、次表のとおりである。

資本的収支決算状況（税込）

（単位：円、％）

科 目	予算現額 A	決 算 額		予算額に比べ決算額の増減 B-A	収入率 B/A	
		消費税込 B	消費税抜			
資本的収入(ア)	49,470,000	49,924,493	47,446,566	454,493	100.9	
企業債	0	0	0	0	-	
他会計補助金	47,349,000	47,349,293	45,094,566	293	100.0	
固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	-	
工事負担金	2,000,000	2,455,200	2,232,000	455,200	122.8	
他会計負担金	120,000	120,000	120,000	0	100.0	
科 目	予算現額 A	決 算 額		翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
		消費税込 B	消費税抜			
資本的支出(イ)	646,863,000	498,631,433	484,157,808	46,000,000	102,231,567	77.1
建設改良費	342,695,000	197,464,369	182,990,744	46,000,000	99,230,631	57.6
企業債償還金	301,168,000	301,167,064	301,167,064	0	936	100.0
予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	-
収支差引額(ア)-(イ)	△ 597,393,000	△ 448,706,940	△ 436,711,242	-	-	-

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額 448,706,940 円は、次表のとおり補てんされている。

（単位：円）

項 目	6 年 度 決 算 額	5 年 度 決 算 額
資本的収入額	49,924,493	50,339,623
資本的支出額	498,631,433	378,279,043
差引不足額	△ 448,706,940	△ 327,939,420
過年度分損益勘定留保資金	288,575,547	145,773,751
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,995,698	9,483,669
利益剰余金	148,135,695	172,682,000
繰越利益剰余金	0	0
減債積立金	148,135,695	172,682,000
建設改良積立金	0	0
計	448,706,940	327,939,420

(3) 一時借入金（予算第5条）

短期の資金不足を補う一時借入金の限度額は、10,000,000 円と定められているが、本年度における借入は行われていない。

(4) 予算の流用禁止経費（予算第7条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおりで、いずれも他の経費との流用の事実はなく、適切であることが認められた。

職員給与費及び交際費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	引当金繰入	決算額	不用額	執行率
職員給与費	155,290,000	7,820,324	159,340,560	3,769,764	97.7
交 際 費	10,000	0	0	10,000	0.0

(5) 他会計からの補助金（予算第8条）

一般会計からの補助金として50,985,000円が定められており、企業債元利金、老朽管更新等事業のために充当される50,985,795円が繰り入れられている。

(6) たな卸し資産購入限度額（予算第9条）

たな卸し資産の購入限度額は、3,000,000円が定められているが、本年度は購入されていない。

3 経営状況（消費税を含まない）

(1) 経営成績（損益計算書）

① 総括

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするためのもので、いかなる経営活動によってどれだけの効果があったかを知り、また将来の方針を立てる基礎となるものである。

本年度の経営成績は、総収益 579,772,966 円に対し、総費用 610,744,591 円で差引き 30,971,625 円の純損失を生じている。

前年度の経営収支との比較は、次表のとおりで、総収益は 13,832,045 円の減、総費用は 1,380,499 円の減、純損失の増減額は 12,451,546 円の減となっている。

経営成績状況比較表（税抜）

（単位：円、％）

年度	区 分		総 収 益	総 費 用	純利益(純損失)
			金 額 A	金 額 B	A-B
6	決 算 額		579,772,966	610,744,591	△ 30,971,625
	対前年度	増減額	△ 13,832,045	△ 1,380,499	△ 12,451,546
		増減率	△ 2.3	△ 0.2	-
5	決 算 額		593,605,011	612,125,090	△ 18,520,079
	対前年度	増減額	△ 18,185,330	△ 9,974,597	△ 8,210,733
		増減率	△ 3.0	△ 1.6	-

営業成績比較表（税抜）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比	
	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率	6年度	5年度
総 収 益 (A)	579,772,966	593,605,011	△ 13,832,045	△ 2.3	100.0	100.0
営業 収 益	485,003,050	497,116,004	△ 12,112,954	△ 2.4	83.7	83.7
営業 外 収 益	94,769,916	96,489,007	△ 1,719,091	△ 1.8	16.3	16.3
特 別 利 益	0	0	0	-	-	-
総 費 用 (B)	610,744,591	612,125,090	△ 1,380,499	△ 0.2	100.0	100.0
営 業 費 用	589,602,916	585,495,298	4,107,618	0.7	96.5	95.7
営 業 外 費 用	21,141,675	26,480,187	△ 5,338,512	△ 20.2	3.5	4.3
特 別 損 失	0	149,605	△ 149,605	△ 100.0	-	0.0
総 損 益 (A-B)	△ 30,971,625	△ 18,520,079	△ 12,451,546	-	-	-
営 業 損 益	△ 104,599,866	△ 88,379,294	△ 16,220,572	-	-	-
営 業 外 損 益	73,628,241	70,008,820	3,619,421	-	-	-
特 別 損 益	0	△ 149,605	149,605	-	-	-

また、経営を各区分により分析すると次表のとおりで、経常収支比率は94.9%で、前年度と比較すると2.1%の減、営業収支比率は82.3%で、前年度と比較すると2.6%の減、営業外収益比率は448.3%で、前年度と比較すると83.9%の増となっている。

収支比率比較表(税抜)

(単位：%)

区 分	算 式	6年度 A	5年度 B	前年度比 A-B	備 考
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	94.9	97.0	△ 2.1	企業活動の能力を示し、比率の高いほど営業成績は良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	82.3	84.9	△ 2.6	
営業外収支比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	448.3	364.4	83.9	100%以上：単年度黒字 100%以下：単年度赤字

② 収益

総収益は、前年度より13,832,045円(2.3%)の減収となっている。収益について、主な科目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
営 業 収 益	485,003,050 (533,379,369)	83.7	497,116,004 (546,700,038)	83.7	△ 12,112,954 (△ 13,320,669)	△ 2.4 △ 2.4
給 水 収 益	482,013,190	83.1	493,705,340	83.2	△ 11,692,150	△ 2.4
受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
他 会 計 負 担 金	622,000	0.1	672,000	0.1	△ 50,000	△ 7.4
そ の 他 営 業 収 益	2,367,860	0.5	2,738,664	0.4	△ 370,804	△ 13.5
営 業 外 収 益	94,769,916	16.3	96,489,007	16.3	△ 1,719,091	△ 1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	596,932	0.1	5,506	0.0	591,426	10,741.5
他 会 計 補 助 金	3,636,502	0.6	4,813,075	0.8	△ 1,176,573	△ 24.4
雑 収 益	46,234	0.0	41,705	0.0	4,529	10.9
消 費 税 還 付 金	0	—	0	—	0	—
長 期 前 受 金 戻 入	90,490,248	15.6	91,628,721	15.5	△ 1,138,473	△ 1.2
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—
合 計	579,772,966	100.0	593,605,011	100.0	△ 13,832,045	△ 2.3

※ () 書きの計数は、消費税込で表示したものである。

なお、給水収益を前年度と比較すると、次表のとおりである。

給水収益比較表(税抜)

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	対前年度		5 年 度
		増減額	増減率	
給 水 収 益	482,013,190	△ 11,692,150	△ 2.4	493,705,340
総 費 用 比 率	78.9	-	△ 1.8	80.7

次に、水道料金の収入状況は次表のとおりで、本年度の収入済額は530,573,349円(収入率96.9%)となっている。

現年度分、過年度分それぞれの収入率は現年度分97.3%、過年度分85.7%となっている。

また、収入未済額は16,881,052円となっている。

水道料金は、水道事業運営上の基本的収入であるため、計画的かつ効率的な収納方法について検討し、更なる未収金の解消と収入率向上を図られたい。

水道料金収入比較表

(単位：円、%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還 付 金	収入率
6	現 年 度	530,214,509	515,689,974	0	14,524,535	0	97.3
	過 年 度	17,370,128	14,883,375	130,236	2,356,517	29,040	85.7
	計	547,584,637	530,573,349	130,236	16,881,052	29,040	96.9
5	現 年 度	543,075,874	527,841,038	0	15,234,836	0	97.2
	過 年 度	17,778,882	15,260,322	161,573	2,356,987	38,753	85.8
	計	560,854,756	543,101,360	161,573	17,591,823	38,753	96.8
差 引	現 年 度	△ 12,861,365	△ 12,151,064	0	△ 710,301	0	-
	過 年 度	△ 408,754	△ 376,947	△ 31,337	△ 470	△ 9,713	-
	計	△ 13,270,119	△ 12,528,011	△ 31,337	△ 710,771	△ 9,713	-

③ 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価については次表のとおりで、給水収益の減（△2.4％）、有収水量の減（△2.4％）により、有収水量1 m³当たりの供給単価は147円58銭（前年度比3銭の増）、給水原価は159円29銭（前年度比3円77銭の増）となっている。これは有収水量の減少の影響である。

この結果、本年度は供給単価と給水原価の格差は11円71銭の減となっているため、費用の節減と給水収益の増加に努められたい。

有収水量1 m³当たりの供給単価・給水原価比較表

(単位：円)

区 分	6年度		5年度			4年度		
	嘉麻市	前年度 増減額	嘉麻市	前年度 増減額	福岡県	嘉麻市	前年度 増減額	福岡県
A 供給単価 (収益)	147.58	0.03	147.55	0.27	192.70	147.28	1.12	189.41
B 給水原価 (費用)	159.29	3.77	155.52	2.39	189.85	153.13	12.93	187.62
損 益 A-B	△ 11.71	△ 3.74	△ 7.97	△ 2.12	2.85	△ 5.85	△ 11.81	1.79

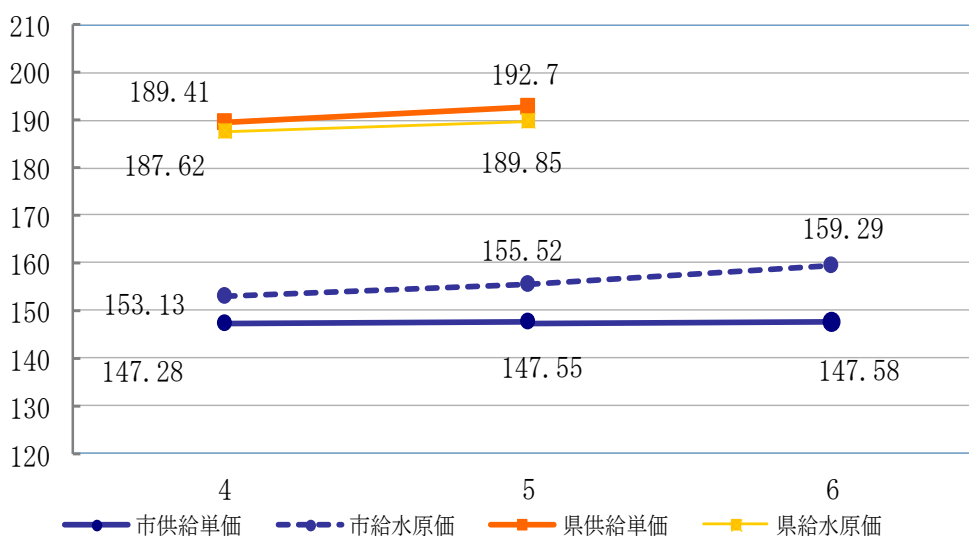
$$A \text{ 供給単価 (1m}^3\text{当り給水収益)} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$B \text{ 給水原価 (1m}^3\text{当り作成費用)}$$

$$= \frac{\text{総費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

県との供給単価及び給水原価比較

(単位：円、年度)



④ 費用

総費用は、前年度より1,380,499円(0.2%)減少している。主な科目ごとに前年度と比べると次表のとおりである。

費用比較表(税抜)

(単位：円、%)

科 目	6 年 度 A		5 年 度 B		差 引 増 減 A-B		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率	
営業費用	人件費	127,983,735	21.7	130,726,010	22.3	△ 2,742,275	△ 2.1
	物件費	172,555,845	29.3	158,724,941	27.1	13,830,904	8.7
	その他	289,063,336	49.0	296,044,347	50.6	△ 6,981,011	△ 2.4
	計	589,602,916	100.0	585,495,298	100.0	4,107,618	0.7
営業外費用	人件費	0	—	0	—	0	—
	物件費	0	—	0	—	0	—
	その他	21,141,675	100.0	26,480,187	100.0	△ 5,338,512	△ 20.2
	計	21,141,675	100.0	26,480,187	100.0	△ 5,338,512	△ 20.2
特別損失	0	—	149,605	—	△ 149,605	△ 100.0	
合 計	人件費	127,983,735	20.9	130,726,010	21.4	△ 2,742,275	△ 2.1
	物件費	172,555,845	28.3	158,724,941	25.9	13,830,904	8.7
	その他	310,205,011	50.8	322,524,534	52.7	△ 12,319,523	△ 3.8
	特別損失	0	—	149,605	0.0	△ 149,605	△ 100.0
	計	610,744,591	100.0	612,125,090	100.0	△ 1,380,499	△ 0.2

なお、総費用を性質別に分類し、給水原価の費用分析をしてみると次表のとおりである。

費用構成表(税抜)

(単位：円、%)

科 目	6 年 度			5 年 度		
	金 額	構成比率	1㎡当たり 給水原価	金 額	構成比率	1㎡当たり 給水原価
① 人件費	127,983,735	20.9	33.29	130,726,010	21.4	33.28
② 減価償却費	283,048,094	46.3	73.75	282,376,284	46.1	71.69
③ 企業債等利子	20,344,731	3.3	5.26	25,246,588	4.1	6.38
④ 委託料	78,757,433	12.9	20.55	76,275,087	12.5	19.44
⑤ 動力費	47,033,762	7.7	12.27	39,502,188	6.5	10.11
⑥ 賃金	0	0.0	0.00	0	0.0	0.00
⑦ 修繕費	14,602,315	2.4	3.82	13,414,278	2.2	3.42
⑧ 薬品費	9,563,570	1.6	2.55	7,774,620	1.3	2.02
⑨ 材料費	4,557,109	0.8	1.27	4,476,694	0.7	1.09
⑩ その他	24,853,842	4.1	6.53	32,333,341	5.2	8.09
①～⑩計	610,744,591	100.0		612,125,090	100.0	
長期前受金戻入	△ 90,490,248			△ 91,628,721		
特別損失	0			△ 149,605		
計	520,254,343		159.29	520,346,764		155.52

(2) 財政状態 (貸借対照表)

① 総括

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示し、投入された資本が企業内部でいかなる機能を発揮し、どのように運用されているかを示すものである。

本年度の財政状態を前年度と比較すると次表のとおりであり、本年度末の資産及び負債・資本合計はそれぞれ7,683,958,789円で、前年度より375,560,532円(4.7%)減少している。

貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	6 年 度		5 年 度		差 引 増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
資 産	固 定 資 産	6,993,728,255	91.0	7,097,916,430	88.1	△ 104,188,175	△ 1.5
	有 形 固 定 資 産	6,993,492,755	91.0	7,097,680,930	88.1	△ 104,188,175	△ 1.5
	無 形 固 定 資 産	235,500	0.0	235,500	0.0	0	—
	投 資	0	0.0	0	0.0	0	—
	流 動 資 産	690,230,534	9.0	961,602,891	11.9	△ 271,372,357	△ 28.2
	現 金 預 金	659,670,151	8.6	894,299,257	11.1	△ 234,629,106	△ 26.2
	未 収 金	16,901,716	0.2	48,144,967	0.6	△ 31,243,251	△ 64.9
	貯 蔵 品	7,938,667	0.1	7,938,667	0.1	0	—
	前 払 金	5,720,000	0.1	11,220,000	0.1	△ 5,500,000	△ 49.0
	繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	7,683,958,789	100.0	8,059,519,321	100.0	△ 375,560,532	△ 4.7	
負 債	固 定 負 債	1,843,917,788	47.1	2,123,665,837	49.8	△ 279,748,049	△ 13.2
	流 動 負 債	354,471,945	9.0	376,269,121	8.9	△ 21,797,176	△ 5.8
	未 払 金	64,285,475	1.7	66,108,406	1.6	△ 1,822,931	△ 2.8
	預 り 金	1,652,955	0.0	687,448	0.0	965,507	140.4
	企 業 債	279,748,049	7.1	301,167,064	7.1	△ 21,419,015	△ 7.1
	リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
	引 当 金	8,785,466	0.2	8,306,203	0.2	479,263	5.8
繰 延 収 益	1,718,683,218	43.9	1,761,726,902	41.3	△ 43,043,684	△ 2.4	
負 債 合 計	3,917,072,951	100.0	4,261,661,860	100.0	△ 344,588,909	△ 8.1	
資 本	資 本 金	1,085,559,857	28.8	1,085,559,857	28.6	0	—
	固 有 資 本 金	1,085,559,857	28.8	1,085,559,857	28.6	0	—
	自 己 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	剰 余 金	2,681,325,981	71.2	2,712,297,604	71.4	△ 30,971,623	△ 1.1
	資 本 剰 余 金	409,968,357	10.9	409,968,355	10.8	2	0.0
利 益 剰 余 金	2,271,357,624	60.3	2,302,329,249	60.6	△ 30,971,625	△ 1.3	
資 本 合 計	3,766,885,838	100.0	3,797,857,461	100.0	△ 30,971,623	△ 0.8	
負 債 ・ 資 本 合 計	7,683,958,789	100.0	8,059,519,321	100.0	△ 375,560,532	△ 4.7	

② 資産

資産の91.0%を占める固定資産の残高は、次表のとおり6,993,728,255円で、前年度と比較すると104,188,175円(1.5%)減少している。

固定資産年度中増減表

(単位：円)

区 分	年度当初 現在高	当年度中 増減額	年度末 現在高	減価償却 累計額	年 度 末 償却未済額
有形固定資産	14,103,786,083	172,198,600	14,275,984,683	7,282,491,928	6,993,492,755
無形固定資産	235,500	0	235,500	0	235,500
投 資	0	0	0	0	0
計	14,104,021,583	172,198,600	14,276,220,183	7,282,491,928	6,993,728,255

流動資産の残高は、次表のとおり690,230,534円で、前年度と比較すると271,372,357円(28.2%)減少している。現金残高659,670,151円は取引金融機関の残高証明と一致していることが認められた。

流動資産比較表

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
現 金 預 金	659,670,151	894,299,257	△ 234,629,106	△ 26.2
未 収 金	16,901,716	48,144,967	△ 31,243,251	△ 64.9
貯 蔵 品	7,938,667	7,938,667	0	—
前 払 金	5,720,000	11,220,000	△ 5,500,000	△ 49.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0	0	—
計	690,230,534	961,602,891	△ 271,372,357	△ 28.2

③ 負債

流動負債は次表のとおり354,471,945円で、前年度と比較すると21,797,176円(5.8%)減少している。

流動負債比較表

(単位：円、%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
未 払 金	64,285,475	66,108,406	△ 1,822,931	△ 2.8
預 り 金	1,652,955	687,448	965,507	140.4
企 業 債	279,748,049	301,167,064	△ 21,419,015	△ 7.1
引 当 金	8,785,466	8,306,203	479,263	5.8
リ ー ス 債 務	0	0	0	—
そ の 他 流 動 負 債	0	0	0	—
計	354,471,945	376,269,121	△ 21,797,176	△ 5.8

④ 資本

資本は、資本金及び剰余金からなっており、次表のとおり資本総額は3,766,885,838円で、前年度と比較すると30,971,623円(0.8%)の減少となっている。剰余金は他会計補助金285,698,422円等による資本剰余金409,968,357円と当年度未処分利益剰余金2,177,338,553円等による利益剰余金2,271,357,624円の合計額で2,681,325,981円となっている。

資 本 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 本 金	1,085,559,857	28.8	1,085,559,857	28.6	0	0.0
固 有 資 本 金	1,085,559,857	28.8	1,085,559,857	28.6	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰 余 金	2,681,325,981	71.2	2,712,297,604	71.4	△ 30,971,623	△ 1.1
資 本 剰 余 金	409,968,357	10.9	409,968,355	10.9	2	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	18,190,704	0.5	18,190,704	0.5	0	0.0
国 庫 補 助 金	68,248,565	1.8	68,248,565	1.8	0	0.0
県 補 助 金	1,630,662	0.0	1,630,662	0.0	0	0.0
他 会 計 補 助 金	285,698,422	7.6	285,698,420	7.5	2	0.0
工 事 負 担 金	36,125,411	1.0	36,125,411	1.1	0	0.0
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	74,593	0.0	74,593	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,271,357,624	60.3	2,302,329,249	60.5	△ 30,971,625	△ 1.3
減 債 積 立 金	0	0.0	148,135,695	3.9	△ 148,135,695	△ 100.0
利 益 積 立 金	27,773,364	0.7	27,773,364	0.7	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	66,245,707	1.8	66,245,707	1.7	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,177,338,553	57.8	2,060,174,483	54.2	117,164,070	5.7
資 本 合 計	3,766,885,838	100.0	3,797,857,461	100.0	△ 30,971,623	△ 0.8

(3) 企業債の状況

企業債の状況については次表のとおりである。元金償還で 301,167,064 円の償還により、本年度末現在高は 2,122,465,837 円となっている。

企業債現在高

(単位：円)

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還高	本年度末現在高
財務省財政融資 (大蔵省資金運用部)	463,827,286	0	119,194,969	344,632,317
公営企業金融公庫	236,747,603	0	71,210,694	165,536,909
地方公共団体金融機構	1,723,058,012	0	110,761,401	1,612,296,611
合 計	2,423,632,901	0	301,167,064	2,122,465,837

なお、企業債の元金、利子の給水収益に占める割合は次表のとおりである。

企業債元金・利子償還状況

(単位：円、%)

年 度	給水収益 A	企業債償還額			B/A	C/A	D/A
		元金 B	利子 C	計 D			
6	482,013,190	301,167,064	20,344,731	321,511,795	62.5	4.2	66.7
5	493,705,340	218,853,283	25,246,588	244,099,871	44.3	5.1	49.4
4	507,618,180	215,317,566	29,986,912	245,304,478	42.4	5.9	48.3

(4) 経営分析

財政状況の良否を示す主要比率を分析してみると次表のとおりで、総資本に占める自己資本と剰余金の割合で経営の安定性を示す自己資本構成比率は 71.4%で、前年度と比較すると 2.4%増加しているが、ほぼこれまでどおり維持されている。

資金繰りで、短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示す流動比率は 194.7%で、今年度は 200%以上が安定数値とされる理想比率を下回り、支払余力が低下していることを示している。

また、流動資産のうち現金及び現金化の容易な未収金と流動負債を対比した当座比率(酸性試験比率)は 190.9%で、100%以上が安定数値とされているが、昨年度より 59.6%減少している。

即時支払能力で現金預金が流動負債以上に確保されているか否かをみる現金比率は 186.1%となっている。この比率は、100%を超えた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを示している。

総収益を上げるのにどれだけの費用を要したかの割合を示す総収支比率(総収益対総費用比率)は 94.9%となっており、この比率は高いほどよく、100%を超えると収益が生じており、100%以下では単年度の収支が赤字となる。

財務比率比較表

(単位：%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	71.4	69.0	2.4
流 動 比 率	194.7	255.6	△ 60.9
当座比率(酸性試験比率)	190.9	250.5	△ 59.6
現 金 比 率	186.1	237.7	△ 51.6
総収支比率(総収益対総費用比率)	94.9	97.0	△ 2.1

第4 む す び

令和6年度嘉麻市水道事業会計決算の経営収支は、総収益579,772,966円（給水収益の減等により、前年度比13,832,045円の減）に対し、総費用610,744,591円（企業債利子償還額の減等により、前年度比1,380,499円の減）となっており、30,971,625円の純損失を計上する赤字決算となっている。

この赤字決算については、総費用の減額にもかかわらず、給水人口減少や節水型社会への移行等に伴う給水収益の減額が主な要因となっている。

次に、有収水量1^m当りの給水収益である供給単価は147円58銭で、対前年度3銭の増加となっている。また、1^m当りの作成費用である給水原価は159円29銭で、対前年度3円77銭の増加となっており、差引損益は11円71銭の赤字であり、前年度に比べ、赤字としては3円74銭増している。

このことは、年間有収水量が3,266,116^m（前年度比79,830^mの減）となっており、給水人口30,473人（前年度比2.3%の減）、給水件数15,503件（前年度比1.3%の減）の減少が影響したと思われる。

そして、給水人口の減少に伴う水道料金の減収は、経営の厳しさを更に加速させている状況となっている。

料金の徴収については、引き続き、コンビニエンスストアでの収納に加え、キャッシュレス決済等、料金納付の利便性の高い収納方法等によって、更なる徴収率の向上を図り、滞納対策についても毅然たる態度での債権回収に臨みたい。

次に財務比率について、自己資本構成比率は71.4%であり、これは総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど経営の安定性が高いとされるため、現在のところ水道事業経営の安全性はうかがえる。しかし、経営状況の良否を表し短期の支払能力を示す当座比率は190.9%で、安全な数値とされる100%を上回っているが、近年の数値は著しく減少傾向が続いており、悪化のサインとなっている。

さらに、給水収益の減に加え、光熱費の高騰や人件費のベースアップによる経費の増加は、今後の経営を圧迫させることが予想され、水道事業を取り巻く経営環境は厳しいものとなっているため、水道料金の体系を含め、社会情勢に沿った必要な様々な方策を鋭意検討されたい。

最後に、「嘉麻市水道事業経営戦略(2024-2033年度)」によると、中長期的な経営を見通したうえで、水道料金改定の検証を行い、財政を逼迫しない範囲で計画的な施設の更新費を設定してくよう示している。よって、経費の節減や料金収納の強化及び空家の漏水対策等の経営努力を踏まえ、常に安全で良質な水を安定的に供給できることはもとより、災害時においても、給水が確保できるよう計画的な老朽化施設等の整備や更新を行い、市民の期待にこたえられるよう、より一層努力されることを要望する。

審査資料

目次

第1表	予算決算対照比較表	
	その1 収益的収支	17
	その2 資本的収支	18
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	19
第3表	費用使途別比率表	20
第4表	費用節別比率表	21
第5表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	22～23
第6表	経営分析表	24～27

第1表 予算決算対照比較表

その1 収益的収支 (税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	予算の 構成比率	決 算 額 B	決 算		執行率 B/A
				構 成 比 率		
				6年度	5年度	
1 営 業 収 益	561,345,000	85.4	533,379,369	84.9	85.0	95.0
(1) 給 水 収 益	555,148,000	84.5	530,214,509	84.4	84.4	95.5
(2) 受 託 工 事 収 益	2,000	0.0	0	—	—	—
(3) 他 会 計 負 担 金	1,622,000	0.2	622,000	0.1	0.1	38.3
(4) その他営業収益	4,573,000	0.7	2,542,860	0.4	0.5	55.6
2 営 業 外 収 益	95,711,000	14.6	94,767,875	15.1	15.0	99.0
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	555,000	0.1	596,932	0.1	0.0	107.6
(2) 他 会 計 補 助 金	3,636,000	0.6	3,636,502	0.6	0.7	100.0
(4) 雑 収 益	42,000	0.0	44,193	0.0	0.0	105.2
(5) 消 費 税 還 付 金	1,000	0.0	0	—	—	—
(6) 長期前受金戻入	91,477,000	13.9	90,490,248	14.4	14.3	98.9
3 特 別 利 益	3,000	0.0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0.0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) その他特別収益	1,000	0.0	0	—	—	—
合 計	657,059,000	100.0	628,147,244	100.0	100.0	95.6

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	予算の 構成比率	決 算 額 B	決 算		執行率 B/A
				構 成 比 率		
				6年度	5年度	
1 営 業 費 用	615,358,000	93.4	606,727,353	93.8	92.6	98.6
(1) 原水及び浄水費	199,656,000	30.3	181,561,301	28.1	24.1	90.9
(2) 配水及び給水費	65,551,000	9.9	63,957,807	9.9	9.1	97.6
(3) 総 係 費	76,482,000	11.6	74,029,326	11.4	15.2	96.8
(4) 減 価 償 却 費	271,166,000	41.2	283,048,094	43.8	43.5	104.4
(5) 資 産 減 耗 費	2,501,000	0.4	4,130,825	0.6	0.7	165.2
(6) その他営業費用	2,000	0.0	0	—	—	—
2 営 業 外 費 用	40,500,000	6.1	40,396,835	6.2	7.4	99.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,345,000	3.1	20,344,731	3.1	3.8	100.0
(2) 受 託 工 事 費	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) 雑 支 出	701,000	0.1	599,804	0.1	0.2	85.6
(4) 消 費 税	19,453,000	2.9	19,452,300	3.0	3.4	100.0
3 特 別 損 失	3,000	0.0	0	—	0.0	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0.0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	1,000	0.0	0	—	—	—
(3) その他特別損失	1,000	0.0	0	—	0.0	—
4 予 備 費	3,000,000	0.5	0	—	—	—
(1) 予 備 費	3,000,000	0.5	0	—	—	—
合 計	658,861,000	100.0	647,124,188	100.0	100.0	98.2

その2 資本的収支（税込）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 A	予 算 の 構成比率	決 算 額 B	決 算		執 行 率 B/A
				構 成 比 率		
				6年度	5年度	
企 業 債	0	—	0	—	—	—
企 業 債	0	—	0	—	—	—
1 他 会 計 補 助 金	47,349,000	95.7	47,349,293	94.9	91.8	100.0
（1）一般会計補助金	47,349,000	95.7	47,349,293	94.9	91.8	100.0
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	—	—	—
（1）固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—	—
3 工 事 負 担 金	2,000,000	4.1	2,455,200	4.9	8.0	122.8
（1）工事負担金	2,000,000	4.1	2,455,200	4.9	8.0	122.8
4 他 会 計 負 担 金	120,000	0.2	120,000	0.2	0.2	100.0
（1）一般会計負担金	120,000	0.2	120,000	0.2	0.2	100.0
合 計	49,470,000	100.0	49,924,493	100.0	100.0	100.9

（単位：円、％）

区 分	予 算 額 A	予 算 の 構成比率	決 算 額 B	決 算		執 行 率 B/A
				構 成 比 率		
				6年度	5年度	
1 建 設 改 良 費	342,695,000	53.0	197,464,369	39.6	42.1	57.6
（1）配水設備改良費	296,986,000	45.9	167,623,855	33.6	37.0	56.4
（2）浄水設備改良費	33,354,000	5.2	25,237,740	5.1	4.0	75.7
（3）固定資産購入費	12,355,000	1.9	4,602,774	0.9	1.1	37.3
（4）営業設備費	0	—	0	—	—	—
2 企 業 債 償 還 金	301,168,000	46.5	301,167,064	60.4	57.9	100.0
（1）企業債償還金	301,168,000	46.5	301,167,064	60.4	57.9	100.0
3 予 備 費	3,000,000	0.5	0	—	—	—
（1）予備費	3,000,000	0.5	0	—	—	—
合 計	646,863,000	100.0	498,631,433	100.0	100.0	77.1

第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表

(単位：円、%)

借		方				
科 目	区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
			6年度	5年度	6年度	5年度
1	営 業 費 用	589,602,916	96.5	95.7	100.2	99.5
	(1) 原水及び浄水費	171,775,526	28.1	24.2	111.0	95.5
	(2) 配水及び給水費	60,065,700	9.8	9.1	97.4	90.8
	(3) 総 係 費	70,582,771	11.6	15.6	86.7	117.0
	(4) 減 価 償 却 費	283,048,094	46.3	46.1	100.7	100.5
	(5) 資 産 減 耗 費	4,130,825	0.7	0.7	43.0	44.3
	(6) その他営業費用	0	—	—	—	—
2	営 業 外 費 用	21,141,675	3.5	4.3	63.4	79.4
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,344,731	3.4	4.1	67.8	84.2
	(2) 受 託 工 事 費	0	—	—	—	—
	(3) 雑 支 出	796,944	0.1	0.2	23.6	36.6
	(4) 消 費 税	0	—	—	—	—
3	特 別 損 失	0	—	0.0	—	55.1
	(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	—	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	—	—	—
	(3) その他特別損失	0	—	0.0	—	55.1
	計	610,744,591	100.0	100.0	98.2	98.4
	当 年 度 純 利 益	0	—	—	—	—
	合 計	610,744,591	100.0	100.0	98.2	98.4

(単位：円、%)

貸		方				
科 目	区 分	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
			6年度	5年度	6年度	5年度
1	営 業 収 益	485,003,050	79.4	81.2	94.9	97.2
	(1) 給 水 収 益	482,013,190	78.9	80.7	95.0	97.3
	(2) 受 託 工 事 収 益	0	—	—	—	—
	(3) 他 会 計 負 担 金	622,000	0.1	0.1	163.7	176.8
	(4) その他営業収益	2,367,860	0.4	0.4	71.6	82.8
2	営 業 外 収 益	94,769,916	15.5	15.8	94.3	96.0
	(1) 受取利息及び配当金	596,932	0.1	0.0	188.6	1.7
	(2) 他 会 計 補 助 金	3,636,502	0.6	0.8	61.0	80.8
	(4) 雑 収 益	46,234	0.0	0.0	32.7	29.5
	(5) 消 費 税 還 付 金	0	—	—	—	—
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入	90,490,248	14.8	15.0	96.2	97.4
3	特 別 利 益	0	—	—	—	—
	(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	—	—	—	—
	(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—	—	—
	計	579,772,966	94.9	97.0	94.8	97.0
	当 年 度 純 損 失	30,971,625	5.1	3.0	300.4	179.6
	合 計	610,744,591	100.0	100.0	98.2	98.4

第3表 費用使途別比率表

(単位：円、%)

区 分 科 目	人 件 費		物 件 費		その他の経費		合 計	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
1 営 業 費 用	127,983,735	100.0	172,555,845	100.0	289,063,336	93.2	589,602,916	96.5
(1) 原水及び浄水費	73,069,433	57.1	98,650,170	57.2	55,923	0.0	171,775,526	28.1
(2) 配水及び給水費	20,846,228	16.3	38,895,029	22.5	324,443	0.1	60,065,700	9.8
(3) 総 係 費	34,068,074	26.6	35,010,646	20.3	1,504,051	0.5	70,582,771	11.6
(4) 減 価 償 却 費	0	—		—	283,048,094	91.3	283,048,094	46.3
(5) 資 産 減 耗 費	0	—		—	4,130,825	1.3	4,130,825	0.7
(6) その他営業費用	0	—		—		—	0	—
2 営 業 外 費 用	0	—	0	—	21,141,675	6.8	21,141,675	3.5
(1) 支払利息及び 企業債利息	0	—	0	—	20,344,731	6.6	20,344,731	3.4
(2) 受託工事費	0	—	0	—	0	—	0	—
(3) 雑 支 出	0	—	0	—	796,944	0.2	796,944	0.1
(4) 繰延勘定償却	0	—	0	—	0	—	0	—
3 特 別 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	0	—
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—	0	—
合 計	127,983,735	100.0	172,555,845	100.0	310,205,011	100.0	610,744,591	100.0

第4表 費用節別比率表

(単位：円、%)

節			6 年 度			5 年 度	
			金 額	構 成 比	前年度比	金 額	構 成 比
人 件 費	報酬	48,045,038	7.9	10.6	43,430,477	7.1	
	給料	33,144,800	5.4	△ 17.4	40,131,000	6.6	
	職員手当等	19,180,310	3.1	△ 16.0	22,823,317	3.7	
	法定福利費等	21,965,608	3.6	19.2	18,424,293	3.0	
	賞与引当金繰入額	4,704,899	0.8	△ 4.5	4,928,390	0.8	
	その他引当金繰入額	943,080	0.1	△ 4.6	988,533	0.2	
計			127,983,735	20.9	△ 2.1	130,726,010	21.4
物 件 費	賃借料	0	—	—	0	—	
	法定福利費	0	—	—	0	—	
	旅費	905,472	0.2	△ 1.7	921,572	0.2	
	被服費	0	—	—	0	—	
	備品費	0	—	—	0	—	
	消耗品費	926,842	0.2	△ 32.5	1,372,357	0.2	
	燃料費	637,951	0.1	4.6	610,100	0.0	
	光熱水費	409,131	0.1	17.4	348,425	0.0	
	印刷製本費	896,600	0.1	10.7	810,200	0.1	
	通信運搬費	4,442,558	0.7	10.9	4,006,378	0.7	
	広告料	0	—	—	0	—	
	委託料	78,757,433	12.9	3.3	76,275,087	12.5	
	手数料	4,085,504	0.7	19.9	3,406,598	0.6	
	使用料	0	—	—	0	—	
	賃借料	4,426,283	0.7	0.0	4,427,383	0.7	
	修繕費	14,602,315	2.4	8.9	13,414,278	2.2	
	保険料	868,007	0.1	△ 6.2	925,226	0.2	
	動力費	47,033,762	7.7	19.1	39,502,188	6.5	
	薬品費	9,563,570	1.6	23.0	7,774,620	1.3	
	材料費	4,557,109	0.7	1.8	4,476,694	0.7	
	食糧費	0	—	—	0	—	
	報償費	0	—	—	0	—	
	研修費	0	—	—	0	—	
交際費	0	—	—	0	—		
補償金	402,180	0.1	0.0	402,180	0.0		
雑費	41,128	0.0	△ 20.4	51,655	0.0		
計			172,555,845	28.3	8.7	158,724,941	25.9
そ の 他 の 経 費	福利厚生費	817,578	0.2	△ 90.5	8,630,528	1.4	
	負担金	859,639	0.2	51.7	566,780	0.1	
	公課費	28,200	0.0	△ 39.2	46,400	0.0	
	貸倒引当金繰入額	179,000	0.0	7.4	166,662	0.0	
	有形固定資産減価償却費	283,048,094	46.3	0.2	282,376,284	46.2	
	固定資産除去費	0	—	—	0	—	
	たな卸資産減耗費	4,130,825	0.7	△ 3.0	4,257,693	0.7	
	材料売却原価	0	—	—	0	—	
	雑支出	0	—	—	0	—	
	企業債利子	20,344,731	3.3	△ 19.4	25,246,588	4.1	
	借入金利子	0	—	—	0	—	
	工事請負費	0	—	—	0	—	
不用品売却原価	0	—	—	0	—		
その他雑支出	796,944	0.1	△ 35.4	1,233,599	0.2		
計			310,205,011	50.8	△ 3.8	322,524,534	52.7
特別損失				—	—	149,605	0.0
合 計			610,744,591	100.0	△ 0.2	612,125,090	100.0

第5表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円、%)

区 分 科 目	借		方		すう勢比率	
	金 額		構 成 比 率		すう勢比率	
	6年 度	5年 度	6年 度	5年 度	6年 度	5年 度
1 固 定 資 産	6,993,728,255	7,097,916,430	91.0	88.1	96.6	98.1
(1) 有 形 固 定 資 産	6,993,492,755	7,097,680,930	91.0	88.1	96.6	98.1
イ 土 地	158,748,636	158,748,636	2.1	2.0	100.0	100.0
ロ 建 物	237,195,632	246,994,477	3.1	3.1	92.4	96.2
ハ 構 築 物	5,900,634,028	5,965,492,506	76.8	74.0	97.4	98.5
ニ 機 械 及 び 装 置	678,558,551	701,928,577	8.8	8.7	92.4	95.6
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,325,480	2,773,230	0.0	0.0	72.2	86.1
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,101,428	20,814,504	0.2	0.3	57.4	79.1
ト リ ー ス 資 産	0	0	0.0	0.0	—	—
チ 建 設 仮 勘 定	829,000	829,000	0.0	0.0	—	—
リ そ の 他 有 形 資 産	100,000	100,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	235,500	235,500	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電 話 加 入 権	235,500	235,500	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	690,230,534	961,602,891	9.0	11.9	62.3	86.8
(1) 現 金 預 金	659,670,151	894,299,257	8.6	11.1	63.4	85.9
(2) 未 収 金	16,901,716	48,144,967	0.2	0.6	35.3	100.6
(3) 貯 蔵 品	7,938,667	7,938,667	0.1	0.1	100.0	100.0
(4) 前 払 金	5,720,000	11,220,000	0.1	0.1	52.8	103.5
資 産 合 計	7,683,958,789	8,059,519,321	100.0	100.0	92.1	96.6

第5表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表

(単位：円、%)

区 分	貸		方		すう勢比率	
	金 額		構 成 比 率		すう勢比率	
	6年 度	5年 度	6年 度	5年 度	6年 度	5年 度
1 固 定 負 債	1,843,917,788	2,123,665,837	24.0	26.3	76.0	87.6
(1) 企 業 債	1,842,717,788	2,122,465,837	24.0	26.3	76.0	87.6
(2) リース債務	0	0	0.0	0.0	—	—
(3) 修繕引当金	1,200,000	1,200,000	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流 動 負 債	354,471,945	376,269,121	4.6	4.7	119.0	126.3
(1) 企 業 債	279,748,049	301,167,064	3.6	3.8	127.8	137.6
(2) リース債務	0	0	0.0	0.0	—	—
(3) 未払金	64,285,475	66,108,406	0.8	0.8	94.8	97.5
(4) 引当金	8,785,466	8,306,203	0.1	0.1	100.3	94.8
イ賞与引当金	7,306,906	6,918,497	0.1	0.1	99.7	94.4
ロその他引当金	1,478,560	1,387,706	0.0	0.0	103.5	97.1
(5) 預り金	1,652,955	687,448	0.0	0.0	64.8	26.9
(6) その他流動負債	0	0	0.0	0.0	—	—
3 繰 延 収 益	1,718,683,218	1,761,726,902	22.4	21.9	95.2	97.6
(1) 長期前受金	1,718,683,218	1,761,726,902	22.4	21.9	95.2	97.6
イ受贈財産評価額	6,869,844	7,173,645	0.1	0.1	91.9	95.9
ロ国庫補助金	465,310,540	489,789,260	6.1	6.1	90.3	95.1
ハ県補助金	1,389,287	1,494,875	0.0	0.0	86.8	93.4
ニ他会計補助金	941,623,136	944,665,160	12.3	11.7	99.2	99.5
ホ工事負担金	274,158,924	288,004,863	3.6	3.6	91.2	95.8
ヘ他会計負担金	2,941,731	2,906,877	0.0	0.0	103.1	101.9
トその他補助金等	26,389,756	27,692,222	0.3	0.4	91.0	95.5
4 資 本 金	1,085,559,857	1,085,559,857	14.1	13.5	100.0	100.0
(1) 固 有 資 本 金	1,085,559,857	1,085,559,857	14.1	13.5	100.0	100.0
5 剰 余 金	2,681,325,981	2,712,297,604	34.9	33.6	98.2	99.3
(1) 資 本 剰 余 金	409,968,357	409,968,355	5.3	5.1	100.0	100.0
イ受贈財産評価額	18,190,704	18,190,704	0.2	0.2	100.0	100.0
ロ国庫補助金	68,248,565	68,248,565	0.9	0.9	100.0	100.0
ハ県補助金	1,630,662	1,630,662	0.0	0.0	100.0	100.0
ニ他会計補助金	285,698,422	285,698,420	3.7	3.6	100.0	100.0
ホ工事負担金	36,125,411	36,125,411	0.5	0.4	100.0	100.0
ヘその他資本剰余金	74,593	74,593	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,271,357,624	2,302,329,249	29.6	28.5	97.9	99.2
イ減債積立金	0	148,135,695	0.0	1.8	—	46.2
ロ利益積立金	27,773,364	27,773,364	0.4	0.3	100.0	100.0
ハ建設改良積立金	66,245,707	66,245,707	0.9	0.8	100.0	100.0
ニ当年度末処分利益剰余金	2,177,338,553	2,060,174,483	28.3	25.6	114.2	108.1
負債・資本合計	7,683,958,789	8,059,519,321	100.0	100.0	92.1	96.6

第6表 経営分析表

分析項目		6年度	5年度	説明	
流動性の分析	構成比率	1 固定資産構成比率	%	%	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$
		2 流動資産構成比率	91.0	88.1	
		3 固定負債構成比率	9.0	11.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
		4 流動負債構成比率	24.0	26.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
		5 自己資本構成比率	4.6	4.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
安全性・健全性	財務比率	6 固定比率	71.4	69.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
		7 流動比率	127.5	127.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
		8 当座比率 (酸性試験比率)	194.7	255.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
		9 現金比率	190.9	250.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
		10 負債比率	186.1	237.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
		11 企業債償還額 対償還財源比率 (企業債償還額対減価償却額比率)	71.4	76.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
		119.5	82.9	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	

説	明
	<p>総資産のうち、どの程度固定資産（生産設備）に投入されたかの割合（総資産に対する固定資産の占める割合）を示すもので、設備過剰とも関連する。この比率は大であれば資本が固定化の傾向となり、小さいほど良好である。</p>
	<p>経営の安定性を判断するもので比率は高いほど良い。</p>
	<p>総資本合計に対する固定負債の占める割合を示し、低いほど経営の安定性は大きい。</p>
	<p>総資本合計に対する流動負債の占める割合を示し、比率が高いと常に負債の返済に追われている状態である。</p>
	<p>総資本合計の中で負債及び借入資本金を除いた返済を要しない自己資本がどの程度を占めているか、自己資本の充実、安全性を示すもので比率が低ければ負債の占める割合が高いことを意味し、比率が高いほど財政状態が健全で安全性は大きいことになる。</p>
	<p>固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、比率が低いほど好ましい。自己資本の限度内で調達すれば100%以下の理想値となるが、企業債に依存することが多く高率になりやすい。</p>
	<p>1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、短期債務に対し、これに対応すべき現金預金等の流動資産が充分あるかどうかの割合で、流動資産の比率が高いほど支払能力があることになり、理想比率は200%以上といわれている。</p>
	<p>流動資産のうち、現金預金と未収金が流動負債と同額か、それ以上に確保されているか否かを示すもので、当座の支払能力の有無を判断する目安となる。この比率は、100%以上が理想的である。</p>
	<p>流動比率、当座比率とともに流動負債の支払能力を現金預金のみにより測定するものであり、即座の支払能力の有無を判断する目安で100%を超えた場合は流動負債を返済してもなお支払能力があることを表す。理想比率は20%以上といわれている。</p>
	<p>負債に対する自己資本の割合を示すもので、比率が低いほど好ましい。</p>
	<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費との割合を示すものである。施設の建設改良は、ほとんど企業債を財源としているのが現況で、企業債元金償還額も施設の償還費である減価償却額を企業債の償還財源とする方法がとられている。この比率は低いほど償還能力は高い。</p>

分 析 項 目		6 年 度	5 年 度	説 明	
活 動 性 ・ 収 益 性 ・ 経 済 性	回	12 総資本回転率	% 7.4	% 7.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
		13 自己資本回転率	8.8	8.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本金}} \times 100$
	転	14 固定資産回転率	6.9	6.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$
		15 流動資産回転率	58.7	48.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$
		16 未収金回転率	1,491.2	1,035.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金}} \times 100$
	率	17 減価償却率	4.0	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却費}} \times 100$
		18 総資本利益(損失)率	△0.4	△0.2	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
		19 自己資本利益(損失)率	△0.8	△0.5	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均(自己資本金+剰余金)}} \times 100$
		20 総収支比率 (総収益対総費用比率)	94.9	97.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
		21 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	82.3	84.9	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$

- ① 本表の計数は、消費税抜で表示したものである。
- ② 流動性の分析は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を示すものである。
- ③ 収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すものである。
- ④ 平均の算出方法は、年度当初の金額に年度末の額を加えたものを2分の1したものであり、総資本＝負債・資本合計である。

説	明
	1年間に資本や資産が何回転するかという回数を回転率といい、回転率が多いほど資本や資産が能率的に活動したことを意味する。この場合は収益高と総資本との割合で、数値が低いことは資本の利用度が少ないことになるため、比率は大きいほど良い。
	自己資本の活動能力を示し、比率が高いほど資本の回収が早く、営業活動が活発で収益性も大きい。ただし自己資本が充実しているほど数値は低くなるので、収益高との相関関係にも留意を要する。
	固定資産の投下資本の効率化を測定するもので、固定設備に投入した結果、収益増につながらなければ回転率は悪い。営業収益に比し資本がどの程度に固定しているかを示し、比率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	未収金の回収速度を示すもので、高いほど回転が早く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、資本に対してどれだけの利益を上げたかという企業の収益性を表す。この比率は高いほど投下資本に比して営業活動が活発で経営成績が良好である。
	企業に投下された自己資本の収益力を測定するもので、プラスの比率が高いほど好ましい。
	企業活動の能率を示すもので、総収益を上げるためにどれだけの費用がかかったかの割合を表すものであり、総収益が総費用の100%を超えた場合は純利益となり、100%に満たない場合は欠損金が生じ赤字となる。比率は高いほど企業の収益がよく経営成績は良好である。
	企業本来の業務活動によってもたらされた営業収益とこれに要した営業費用を比較して業務活動の能率を表す。この比率は高いほど良好であり、100%を超えた部分は利益のあったことを示す。